

# 共産主義運動年誌

## 別冊論争 No.4

2019年6月15日発行

発行：共産主義者運動年誌編集委員会

連絡先：東京都新宿区西新宿 7-3-10 山京ビル 503-201 ウインドヘルファクトリー

頒価 200 円

### 資本主義へのオルタナティブを掲げる新たな政治勢力の形成を！

流 広志

### 保護貿易主義と自由貿易主義の対立に引き裂かれる世界

2008年リーマン恐慌は世界資本主義の大きな歴史的転換を画す世界恐慌だった。先の世界戦争の要因とされた保護貿易主義の台頭による世界市場再分割戦→「ブロック化」の反省から生まれた自由貿易主義を推進するIMF - GATT体制はWTOへと引き継がれ、グローバル資本主義は、多国籍資本化しつつ、TPPなど自由貿易体制を作ってきた。

ところが、米帝トランプの保護貿易主義への転換によって、米中貿易戦争が激化し、世界市場の分断が進んだ。米中経済戦争の激化は、世界資本主義経済の成長を阻害し、戦争の危機を深めている。

すでにグローバリズムから保護主義へ転換しつつあるアメリカ以外は、自由貿易主義を保守し、TPPを推進し続け、グローバリズムを推し進めている。

安倍政権は、保護貿易に走るトランプ政権に屈服し、先の日米首脳会談でも、アメリカ側に大きく譲歩したとも伝えられている（安倍総理は否定）。高野孟氏は、農産物輸入を大幅に拡大する「密約」があったと述べている。7月の参議院選後に合意を目指すスケジュールの先延ばししてもらったものの、トランプ大統領の支持基盤の農民は農産物市場開放を強く要求しており、トランプ大統領はツイッターで、日本が大幅な譲歩をするという期待を表明した。

大阪サミット（G20）においても、アメリカの保護貿易主義に対してヨーロッパ諸国が反発し対立することが予想され、G20の結末が緩むことは十分ありうる。WTOに代表される自由貿易主義を堅持しようとする諸国とアメリカの対立のはざまにあって、日本の立場は苦

しくなっている。先の日英首脳会談で、トランプは、イギリスにEU離脱を迫り、FTA締結を呼びかけたように、世界市場の再分割→ブロック化を推し進めている。

安倍政権は、対東アジア政策においても古典的リアル・ポリティクスを信奉し、外交の背後の軍事的圧力をアメリカに頼る「砲艦外交」を進めてきて、南北朝鮮との外交関係を悪化させ続け、その泥沼から抜け出せなくなっている。

野党時代に頼った右派勢力は、わずかの妥協も許さないため、柔軟性も失った。

ただ、政権獲得後の財界への支持基盤のシフトによって、両者の狭間に立たされているが、徐々に後者へ基盤を移してきた。そして、対中政策も変化してきた。日中は、自由貿易主義で手を組み、アメリカの保護貿易主義に退行しようとしている。

しかし、アメリカに安全保障を依存し軍事指揮権を握られているサブ帝国主義日本は、結局は、アメリカ「ブロック」内に入るほかはないというのが、日米首脳会談での安倍外交の示した選択であった。

他方で、1月23日の「世界経済フォーラム年次総会」のあいさつで、安倍首相は、イノベーション（技術革新）と共に、自由貿易主義を堅持することを強調した。大阪サミットでは、データ産業の育成や企業負担が低いIT企業への課税強化などが議題となる。貧富の格差を拡大し、労働者人民の搾取と収奪を強める方策を「共謀」する大阪サミット（G20）に反対し、大阪現地や25日東京新宿のサミット反対デモに結集しよう！

他方で、米帝トランプは、「アメリカ第一主義」を掲げ、保護貿易主義で自国の利益を強引に他国へ押し付けながら、同時に、力を背景にした「砲艦外交」を基本姿勢としつつ、軍事力で脅しをかけ、挑発しながら、自らの利害を押し通そうとして、朝鮮半島や台湾海峡などに空母や軍艦を派遣して脅しながら、貿易交渉をしたり、核放棄を迫ったりしている。恫喝相手は中国や北朝鮮（「共和国」）やイランやシリアなどの「敵対国」に限らず、同盟国にも脅しをかけている。

アメリカの対中政策のお先棒を担ぎ、軍事的にはますます日米同盟での米軍との一体化に突き進んでいる安倍政権は、その最前線として沖縄で辺野古新基地の建設を、沖縄の県民投票や知事選で示された多数の民意を無視して、強行している。また、奄美から先島の諸島に自衛隊基地を新設し、先島防衛体制を構築している。

こうして安倍政権は着々と自衛隊の実践化を進め、事実上の「国軍化」を推し進めつつ、改憲—自衛隊明記（加憲）を狙っている。また、戦後初めての「空母」という攻撃力を加えて、安保法制と治安法を整え、「戦争できる国づくり」にまい進している。こうした支配階級のための戦争に労働者民衆の戦争動員を口論む9条改憲を阻止しなければならない。天皇代替わりを利用した支配階級のための「国民統合」を許してはならない。

### 資本主義批判を軸にした新たな政治勢力

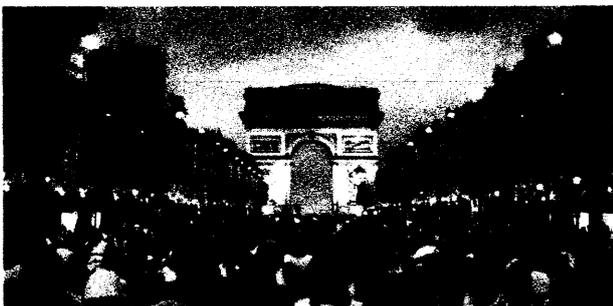
2007年リーマン・ショックを契機に世界資本主義は恐慌に見舞われた。このリーマン恐慌から10年経ち、世界経済は景気後退局面に入っている。

1990年代以来、多国籍資本を推進役として進められてきた新自由主義的グローバル化に対して反対する運動が国際的に高揚した。「世界社会フォーラム」や農民団体や労働組合やNGOなどの反グローバリズム運動がサミットやWTOや世界銀行などのグローバル化推進機関の国際会議に反対する行動を起こした。

また、グローバル化によって貧富の格差が拡大したことに対する闘いが世界各地で起きている。リーマン恐慌後の大量失業によってホームレスが増加したアメリカのニューヨークで2011年9月17日に開始されたウォールストリート占拠（オキュパイ）は世界各地に波及した。

日本では、2008年、大量の派遣切りによって失業した若者がホームレス化となったことに対して、2008年12月31日から翌年1月5日まで日比谷公園でテントを設置し、ホームレスを宿泊させたり、炊き出しを行なった。

恐慌による景気悪化から財政難が急拡大したギリシャ



パリの凱旋門前の「黄色いベスト」運動の参加者たち

では、財政危機が深刻化し緊縮政策がとられ失業率が急上昇したのに対して、シリザ（急進左派連合）が支持を拡大し政権を獲得する。しかし、EUとドイツのメルケル政権の圧力に屈する。

スペインでは、民主主義的組織運営を特徴とするポデモスが急伸張する。ポデモスは2016年の総選挙で第3党になるが、2019年4月の総選挙で、議席をほぼ半減させた。社会労働党が第1党となり、右派の国民党は敗北したが、極右が初めて国会議席を獲得した。ポデモスは連立政権入りか閣外協力する可能性が高い。

フランスでは、反資本主義党（NPA）ができ、さらに左翼党も生まれた。そして、2018年11月17日、燃料税の引上げに抗議する「黄色いベスト運動」がフランス全土で30万人を集めて開始され現在も続いている。

新自由主義政策を取ってきた多くの先進資本主義国で貧富の格差が拡大し二極化が進む中で、生活苦を要因とする大衆運動がこの間次々と起こり、それを代表する政治勢力も生まれてきた。

フランスでは、「黄色いベスト」運動が起き、スペインでは、ポデモスが支持を広げた。そして、アメリカでは、「民主的社会主義」を掲げるサンダース上院議員支持が若者に広まり、イギリスでは、主要産業の「国有化・公有化」を掲げるコービンが労働党党首になった。

日本では、安保法制に反対する国会を取り囲む人々は数万単位に膨れ上がったが、安倍政権を倒せず、その後、それを超えることはできていない。

このことは、単に政策を阻止するというばかりではなく、運動が同時に未来をも指し示し、未来をも代表することが同時に必要になっていることを示している。そのことは、京都の反戦運動から、「過渡的綱領」の提起があり（『年誌』2018年号、新開氏『現情勢、2011年以降の運動の新たなサイクル』）、東京では反戦実の「変革のためのプラットフォーム（案）」が提起され、期せずして、全体の政治情勢、運動状況が、同じ壁に達したことを示したことで明らかになった。

単なる政策反対運動ではなく、より総合的な対抗軸の下に新たな政治勢力を形成しなければ、個別政策を阻止することもできないのである。脱原発・反安保法制のシングル・イシューの闘いを引き継ぎつつ、それにとどまらず、長期政権を維持し続ける安倍政権との総合的対決の陣形を形成しなければ、与党3分の2を超える国会状況の下では、シングル・イシューの闘いも勝利できないのである。

現在は、「市民連合」と野党の共闘として、市民ヘゲモニーが大きくあるが、それでも、安保法制の強行採決

を止められず、反改憲野党が国会両院で3分の1の議席を超えられていないように、力不足である。

しかし、欧米諸国の政治状況を見るならば、明らかに従来より急進化・左傾化が進んでおり、「社会主義」「国有化・公有化」を公然と掲げる左派勢力が支持を拡大している。

現在、参議院選を前に、野党第一党の立憲民主党の支持率が低迷しており、小沢一郎の「自由党」と合併する国民民主党からの離党者が相次ぐなど、野党再編はまだ途上であり、流動的である。立憲民主党枝野の言う「真の保守」「保守本流」路線への支持は少ない。そして、圧倒的に多い「他にいい人がいないから」という理由で安倍政権が高い支持率を維持し続けている。

原発再稼働反対多数、辺野古新基地建設反対多数、安保法制反対多数、9条改憲反対多数、等々と重要な政策で、多数の民意に逆らいながら、経済政策（アベノミクス）や外交の成果を強調し、保守2大政党制という多くの人々からすでに魅力を感じなくなっている古い選択肢にしがみつくと、野党は結果的に安倍政権を助けている。

同時に、この間の貧富の格差の拡大・固定化、中間層の解体による新たな階級形成が進んでいる。

非正規労働者は今や約38%（総務省統計局「労働力調査（詳細集計）平成30年（2018年）平均（速報）2019年2月15日」）に達している。年収200万円以下のワーキングプアは、約1085万人（2017年国税庁「民間給与実態統計調査」2018年9月付）と1千万人を超えている（ただし、女性非正規労働者の中には、共稼ぎの補助労働者もいると思われるので、家計で見ればワーキングプアと言えない人たちもいると思われる）。

安倍首相は、アベノミクスの6年間の成長を強調しているけれども、景気が拡大しているにも関わらず、財政赤字は増大し続け、この間前代未聞の統計不正もあり、実質賃金は低下していると思われるが、所得統計の信頼が揺らいでしまっていて検証不可能になっている。政府統計があてにならない中で、秋の消費増税実施を目論んでいる。

自民党は、参院選の選挙公約に、消費税増税、早期改憲を盛り込み、攻勢的姿勢を顕わにした。

それに対して、「れいわ新選組」立ち上げた山本太郎参議院議員は、増税凍結、消費税廃止、最低賃金1500円、TPP反対、辺野古新基地建設反対、脱原発などの緊急政策を発表し、支持を急拡大している（選挙資金カンパ1億6千万円をあっという間に集めた）。これに刺激を受けたのか、立憲民主党の候補者も、消費税の廃止を選

挙公約に盛り込み始めた。

こうした政局の流動化は当分続くとみられるが、世界的な流れを考えると、日本においても、「社会主義」「国有化・公有化」を掲げる政治潮流が、「日本のサンダース」を先頭に、急拡大する可能性が高い。

日銀は、上場投資信託（ETF）を毎年6兆円買い続けていて、今年3月末の時点で、上場企業の49.7%で大株主となり、オムロン、日本ハムなど23社の企業で筆頭株主になっている（4月16日 日経）。日経は、このペースで日銀が株式を買い続けると、2020年末までに、公的年金を上回り、日銀が日本最大の株主になると予想している。

日本の株式市場は、公的年金と日銀の上場投資信託（ETF）によって作られた官製相場の市場になっているのである。こうして、レーニンが言った「社会主義への入り口」（国家（独占）資本主義）に到達したのである。その方向を前に進めるスローガンが、「社会主義」「国有化・公有化」なのである。

30年前のソ連・東欧「現存社会主義」体制崩壊以来、「社会主義」「国有化・公有化」は、その原因とされ、ほぼ消滅した。これらの言葉は一度死に、そして、新たに生まれたのである。言葉は同じでも過去のそれとは内容が違うのである。そのことを感じているからこそ、サンダース現象やコービン現象が起きえているのであって、過去への逆戻りではないのだ。新しさを感じているからこそ支持が拡大しているのである。それほどグローバル資本主義のもたらした惨禍、災厄はひどいものと感じられているのである。2極化などによる大多数の人々の未来への絶望が深いということなのだ。

未来に希望を持てなくなった多数の下層を解放するヘゲモンとして、労働者階級が「社会主義」「国有化・公有化」を掲げ、新しい政治勢力形成の先頭に立たなければならないと考える。

### 階級主体を形成し共産主義の未来へ

かくして、客観的な世界情勢は、歴史的にも資本主義から社会主義・共産主義への転換点にさしかかっている。物的条件は成熟している。問題は、その主体の形成である。

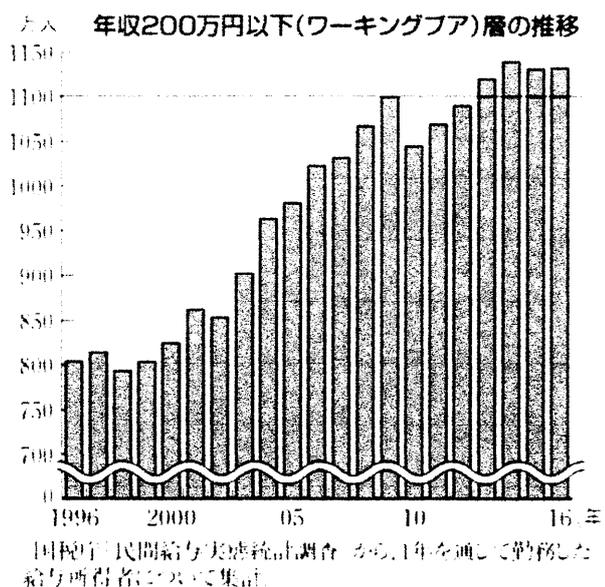
この間、新たな政治勢力が世界各地で登場し、また旧来の左翼の変化が起きてきたは前にいくつか見た。この間、「年誌」でも階級や労働運動について討論を行うなどして、主体の問題に焦点を当ててきた。

知識人の中からも、「マルチチュード」「プレカリアー

ト」などの新たな主体が提起されている。しかしそれらは今のところは「流行り言葉」以上にはなっていないように思える。

歴史的に見るならば、日本では、戦後高度成長から90年代バブル期に階級社会から消費主体の大衆社会への変化が起きて、階級は消滅したという議論が起きた。それを60年代後期の学生反乱・全共闘運動、70年代の反公害運動や農民運動や消費者運動や環境保護運動などは先駆的に示していたと言えよう。

しかし、90年代バブル崩壊から「失われた10年」やその後の「低成長」「長期低停滞」は、「個々ばらばらの個人からなる大衆社会」が新階級社会へと再編成される



過程にもなった。分厚くなった「中間層」は分解し、労働者は正規・非正規に分かれ、非正規労働者は全労働者の4割に達した。そして、年収200万円以下の収入しかない「ワーキングプア」が1132.3万人(国税庁2016年分民間給与実態統計調査)に達している。「階級社会」などで新たな階級形成を明らかにした橋本健二氏は、こうした「ワーキングプア」を含めた「アンダークラス(下層階級)」が増大していることを指摘している。

このような貧富の拡大に対して旧来左翼・リベラル派は、「福祉国家」などを掲げて、主に所得再分配政策を通じて格差縮小を行ってきたが、それは戦後資本主義が高成長して分けるパイが拡大してきたために可能になっていたのであり、低成長下で財政危機に陥り、従来のような高福祉が不可能になり、支持も低迷するようになってきた。

そこで、イギリス労働党のブレア元党首は「第三の道」と称する新自由主義との折衷路線に転換し、社会民主主義の改革を進めた。しかし、それは、リーマン恐慌もあっ

て挫折した。そして、サンダースやコービンなどの「社会主義」「国有化・公有化」路線への再転換が進んでいる。さらに、ドイツ・フランスの左翼党、ポデモス、などの新左翼を生み出したのである。

他方で、左翼の路線転換や新左翼の誕生と同時に反移民などを掲げる右翼も台頭している。政治的には、左右両極が支持を拡大し、中道が後退しているのである。これもまた「中間層」の減少と下層の増大、新たな階級形成が進み、階級構造も新しくなってきたこと政治状況への反映である。加えて、近年のAI化などの技術革新は、不変資本に対する可変資本の割合を減少させるものである。例えば、先に逆走事故を起こした横浜市のブルーラインの無人運転などの実験が危険性を省みず強行されているが、労働者をロボットなどで置き換えるものである。

この非正規労働者や「ワーキングプア」が下層をなしており、それに中小企業労働者、年金しか収入のない障害者や母子家庭や生活保護受給者や資産の少ない高齢者や失業者・半失業者が加わり、増大してきている。

それに対して、安倍政権は、年金支給開始年齢の上げや介護保険や高齢者医療費の自己負担の上げや障害年金のカットや消費税増税、それに、日銀の物価上昇政策で負担を増やそうとしている。

さらに、政府主導で企業に賃上げを求め、名目賃金の上げを迫ってきた。しかし、公的負担の増大などもあり、安倍政権の間に、実質賃金は下がった。しかも、政権に不都合な統計数字は改ざんされ、正確な統計がわかななくなるという前代未聞の不祥事まで起きていて、正確な賃金統計がないという事態になった。

時系列表第6表  
実質賃金指数

(事業所規模5人以上) (平成27年平均=100)

年 月	現金給与総額		きまって支給する給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比
平成24年	104.5	-	105.3	-
25年	103.6	-0.7	104.0	-1.3
26年	100.9	-2.8	100.7	-3.2
27年	100.0	-0.8	100.0	-0.7
28年	100.8	0.8	100.3	0.4
29年	100.6	-0.2	100.2	-0.1
30年	100.8	0.2	99.9	-0.3
30年 I期	85.8	-0.6	99.2	-0.8
II期	104.7	0.9	100.7	0.1
III期	96.1	-0.3	99.6	-0.6
IV期	116.1	0.4	99.8	0.0

注1：平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。  
注2：実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

(厚労省 毎月勤労統計調査 平成30年分結果確報 2019年2月22日)

新労働者階級が下層として形成されている現在、それは同時に明治期の近代化の過程で形成された労働の二重構造という差別構造が新たな形で蘇ってきていることを指摘しなければならない。それは、「雇用身分制」という言い方に示されているが、現在の正規労働者と非正規労働者の間には差別的関係があり、「身分」的にまでなってきたということである。

インドの大工場では今もカーストによって水道が別々に分けられているというが、日本の企業でも、非正規労働者が社員食堂を使えないという例が、森岡孝二の『雇用身分社会』（岩波新書）に出てくる。こうした労働者の分断が固定化してくる中で、非正規労働者の階級が固まり成形されてきているのである。

そしてそこに、安倍政権は入管法を変えて、外国人労働者の受け入れ枠を拡大し、単純労働者も受け入れられるようにし、「下層」に外国人労働者をも大量に加えようとしている。

このような新たな階級社会の構造の形成過程の中で、労働者解放の社会主義の実現の闘いを外国人労働者との連帯、国際主義の闘いとしても、また反差別の闘いとしても推し進める必要がある。

.....

## 特集：労働と階級

### あいさつ

(共産主義運動年誌編集委員会事務局・幾瀬仁弘)

共産主義運動年誌編集委員会は昨年3月「労働をめぐる」をテーマに討論会を開催し、それに引き続き『論争』誌上で3回に渡り「労働と階級」をめぐる特集を組み、そしてこの4月に労働運動活動家たちを招き「労働運動の可能性」をテーマに討論会を開催した。共産主義運動にとって労働運動は不可欠であると考えられてきたが、この国における現状は依然厳しいものがある。もちろんこれは労働運動が必要なくなったことを意味するのではなく、グローバル資本主義の中で生き残りをかけた日本資本のなりふり構わぬ利潤争奪戦は、様々な問題を噴出させながら労働者に対する搾取・抑圧をより一層強めている。「今こそ労働運動だ！」という思いを抱く者は少なからずいるはずなのだが、しかし現状は厳しい。なぜこのような事態を招いたのか？ 今、労働現場ではどのようなことが生じており、そこからどのようにすれば現状を打破し、未来社会を展望できるのか？ 労働運

動がこれからも変革運動にとって不可欠であるとするなら、これらの難問に答えを出すことこそ、今、共産主義者に求められている。まずは、従来の枠組みに囚われることなく、真の意味で「具体的現状の具体的分析」を徹底的にかつ根底的に行うことである。

## ユニオン労働運動、関西生コン大弾圧について(その1)

### —4・13労働運動討論会

旭凡太郎

① 4月13日共産主義運動年誌主催の労働運動をめぐる討論会（「労働運動の可能性」）が行われた。山口氏（APFS労働組合）、岡崎氏（府中緊急派遣村労働組合）からの報告があり、中部地域労働者組合の佐々木氏の参加、報告もあり、労働運動の現実課題といったことが活発に議論された。

一九八〇年代の国鉄民営化、総評解体・連合化をはじめ労働運動の衰退ということは多く語られてきた。

たしかに高度成長時代以降、日本的経営一終身雇用、年功賃金、企業別組合等の下で大企業・正社員を中心とした労働者の資本への統合・労働運動の体制内化が進んだ。そして1980年代グローバリズム—新自由主義の下で非正規労働が拡大し、悪徳企業化が進み、労働運動、労働者の分断も進められた。

とはいえ、こうした流れに抗し、地域を基盤として個人加盟組合という形で、非正規化や、悪徳企業化に抗し、「地域」や「自主生産」等をも一つの武器としつつ闘うユニオン型・地域合同労組型労働運動が粘り強く登場してきているという現実もある。

また企業別組合と異なり企業横断型職種別組合で、200職場3000人を組織し、職場多数派を構成しつつつ威力を発揮してきている関西生コンが職場民主主義のみならず、「産業管理」にもいたり、資本・国家の脅威となり大弾圧の攻撃に直面している。

(社会的労働運動・ユニオン型労働運動)

② これらは「地域での社会的労働運動の実践はまだ課題が多い。高齢者の失業・貧困、母子家庭の貧困と教育、障害者の就労にまつわる問題、外国人移住労働者の問題等」（府中緊急派遣村労働組合岡崎氏報告レジュメより）とあるように企業内の労働条件にとどまらない社会問題としての労働運動としてあることを意味している。

中部地域労働者組合大会議案書において「臨時下請

け、パート、契約、請負（酒巻、エンブラ等）の分断を撥ね返して経営と対峙してきた攻防、職場における外国人労働者使い捨てを「当該外国人を前面に立てて主体的に（取り組んできた経緯（利久庵など）に顕著であった。私たちがこの間生み出し、育ててきた攻防は、現在の日本ないし世界の矛盾が小さくとも具体的に体现されたものである。労働者の人間としての権利及び生活を獲得する振る舞いとして有意義かつ重要なものであることは論をまたない」（中部地域労働者組合第三一回定期大会議案）とあるように各人の、職場の権利および生活を獲得する闘いが全世界を背負ってゆく性格のものであることに直面しているわけである。

移住労働者の組合（APFS労組）は、日本の労働力不足の解決のための入管法改定一移住労働者受け入れ拡大一人間としてではなく定住しない労働力として・労働機械として大量に受け入れようとする（5年以内、家族帯同を認めない、悪名高い技能実習生制度一最低賃金以下、長時間労働・在留カード・パスポート取り上げや恣意的強制帰国の下にあった一そのままの移行の下にある「外国人労働者の組織（組合）」である。

こうした海外では「人身売買」と認識され、国連から何度も改善の勧告が出されている悪質極まりない制度と闘いつつ「未だに不当解雇や賃金未払い、労災隠し等々の問題を抱えてくる「外国人労働者は後を絶たない」（「共産主義運動年誌」別冊3山口氏報告）の現実グローバリズム・新自由主義下世界一日本の労働者の現実そのものなわけである。

③ ユニオン型地域合同労組型運動といった場合、旧来型企業別組合（年功型賃金）にたいし横断的個人加盟の産業別職種別賃金の組合といった見方（木下武男等）もあるが、以上のごとく、グローバリズム・新自由主義、総「悪徳企業化（ブラック企業）」、非正規労働化攻勢に対抗する地域的社会的反撃をベースとした総がかり的反撃の運動とすることができる。

企業（工場）占拠～自主生産からスト、のみならず大規模な社前行動等体制内型企業別組合の枠を越えながら展開してきたといえる。

元ユニオン型労組指導者の河野氏によれば総評全国一般のピーク時の組合員12万人、現在の全国一般や地域に基盤を置くユニオンの組合員数は自治労全国一般評議会が3万人、全労連全国一般が3万人、全労協全国一般協議会1万1007人、コミュニティユニオン全国ネットワークが1万5000人、連合の地域ユニオンが1万5500

人、全労連のローカルユニオンが1万355人で計11万1543人…で全国一般時代と比較してひげをとらない（共産主義運動年誌14号、2013年 河野氏）とある。

このうちユニオン運動の始まりは現在のコミュニティ・ユニオン・ネットワークの立ち上げ（1979年）で7人から東京ユニオンとしてスタートとある（「闘うユニオン」高井晃 関口達也）

そこでは「中小企業では労働組合をつくってはつぶされ、つくってはつぶされ…という経験をくりかえしていた。しかも従業員数が一〇人の会社であれば労働組合も一〇人にしかならない。そこを超えるには企業のなかだけでなく外にも労働者が団結できる組織をつくる必要があると感じていた。しかも個人加盟で。」（「闘うユニオン」）とある。

その東京ユニオンの第1号の職場支部は渋谷駅前サウナ神谷商事支部で、臨時社員解雇問題だった。解雇撤回後労働基準法違反（深夜残業割増増分の未払い…等）で争い、成果をあげ正社員のユニオン加入等かちとった、とある。

会社はサウナの閉鎖を提案してきて、店内喫茶店、パブ、麻雀クラブ等廃止した。ユニオンは24時間の泊まり込み体制（喫茶店等は自主営業）、会社内ステッカー貼り…そして社前行動として屋台を出して営業する闘争をくりひろげ街やマスコミの注目を集め、また屋台は立ち寄る場所になっていったという。

運動は長期化し、会社も疲弊し、30年後2009年和解提案が出され、六十歳までの雇用を確保、ユニオンに解決金を支払った。

こうしてユニオン結成の当初から解雇、倒産、職場占拠、破天荒な社前行動（屋台等）…と対新自由主義、悪徳企業、組合攻撃との型破りの攻防としてあった。

ユニオン系労働組合には不可欠のものとしての労働相談がある（たとえば東京東部労組は2013年8280件の労働相談という（「石川源嗣「労働組合で社会を変える」）

労働相談は解雇、倒産、残業未払い、パワハラ等悪徳経営を訴えてくる場合が多い。

東京ユニオン設立から2年後にかかった高井氏への自宅への電話も解雇の相談だったという。障害者雇用助成金目当ての雇用拡大の失敗で倒産危機に陥ったのを、高井氏等が助成金の転籍先企業に引き継ぐことを行政と掛け合い、解決し、組合員全員の雇用を確保したという。

さらなる労働相談は高級婦人服縫製工場（一藤洋装）で、社長が夜逃げ、暴力金融の乗っ取り…にたいして、“自主生産”、街の応援団フェスティバル「村祭り」でマスコミ、NHK等をひきつけ（放映等）たり、金融機関

に債権放棄させる等、84年12月には解決したとある。(闘うユニオン)

この争議の10年あと92年バブル崩壊期、総合病院(城南総合病院)の経営危機の争議がもちこまれたという。(もてあました合同労組からの依頼)

この経営危機に資金負担した地上げ、乗っ取り知能犯が理事長に就任も経営はさらに悪化した。こうしたなか医師、一部管理職も危機感をもち組合参加、ほぼ全員の180人がユニオンに参加したという。

こうして理事長追放、理事会多数派が新経営陣をつくった。(その後組合と新理事会との関係も悪化していったという。

さらに1998年には不況下「賃下げ、リストラホットライン」を実施するや横浜の印刷会社(フィルグラフィックス社)の労働者からのからの電話一会社業務は黒字だが社長の買い漁り(ゴルフ会員権、マンション、絵画)、が負債となり、経営悪化一賃金未払い等、一に対し、ユニオン結成、申し入れに対しても社長は開き直る(第二組合結成等)。

これに対し仕掛け品(某大学入試問題)を押さえ、仕掛け品の生産続行、組合の泊まり込み等は承認され、「目指せ自主生産」の掛け声とともに、イキイキと働き始めた(「闘うユニオン」p50)という。

一方債権放棄要求(対金融機関)をふくめて金融機関とも和解、自主生産も終了となった。

こうしたなか総評が解散した1989年コミュニティ・ユニオン全国ネットワークが第一回集會を青森で開催され、1990年には大分でコミュニティ・ユニオン全国ネットワークの結成総会・交流会を開催した。

そして1985年それまで、戦前の労働者供給事業の反省から禁止されていた労働者派遣業が合法化・自由化されるという新自由主義・規制緩和の一大幕開けが進行し(非正規労働もこうした資本の攻勢のなかで40%にも達するにいたる)派遣労働者からの相談がくるようになった。こうしたなかで一九九一年から派遣労働ネットワークが結成され派遣トラブルホットラインを開設した。そこで5日間の相談192件で最も多かったのはやはり解雇で六四件だったという。(同書)

——こうしたなか経団連の「新時代の日本的経営」一働く者を長期蓄積能力活用型グループ、高度専門能力活用型グループ、雇用柔軟化グループの三つに分け、長期蓄積能力型のみを終身雇用と位置づける。

それは日本企業の、企業内組合、年功序列、終身雇用

といった日本的経営の下統合してきた高度成長期の終焉—日本型労働支配の新自由主義型転換・自壊の宣言・表明であった。

そしてこうした構造と抗う全国でのユニオン型地域合同労組型労働組合の展開もまた進んできた。東京圏だけでも東京東部労組、南部一般、中部地域労働組合、全統一労働組合、下町ユニオン、神奈川シテイユニオン等、その他多くの組合が定着していったわけである。

こうしたなかコミュニティ・ユニオンは2008年10月20日以降品川駅高輪口前京品ホテルのバブル期不動産投資等による多額の負債(ホテル自体は黒字)による倒産、解雇に対する「自主営業」闘争を続け、ピケット・スクラムと機動隊による立ち退き・強制執行、との闘いが1月25日展開された。その場では警官隊により分断、排除された。それは高井氏が云うように「職場にピケットを張り、警官と採みあいになるような労働争議が行われたのはいつ以来だろう。労働組合がたたかわなくなったと言われて久しい、しかし、この組合にはその言葉は無縁かもしれない。」(「闘うユニオン」p7)といった事態をつくりだしてきているわけである。もちろん今日かつての実績をともないつつ壁にぶつかっている多くの企業内組合がある。それも地域ユニオン型労働運動との接点のなかから再登場、合流してゆく時代も考えられる。

闘いは連日の社前行動として続き、それを背景にユニオンと管財人との団体交渉が続き一年余後ホテル再開。雇用確保とならなかったが雇用確保のための資金引き出し—和解に到った。「略奪的債権回収と闘った707日、あのスクラムを忘れない」と書かれた小旗を片手に祝杯を挙げたという。

そして、コミュニティ・ユニオンはあのリーマンショック下派遣労働者の大量解雇下での2008~2009年年越し派遣村—全国から200人超の登録者—を開き、労働、医療、求職相談ブースを開いた。そして厚労省講堂の開放—宿泊所をかちとった。—まことに日比谷—厚労省の「開放区」化という画期だった。1月5日まで年越し派遣村民505人、前記争議中の京品ホテルも母子宿泊に用いられた。相談は354人。記録ではそのうち派遣切りと住宅喪失73人、日雇い派遣で仕事なくなった、57人、派遣ではないが不況で失業状態70人、…と日本の労働者の現実を赤裸々なものとしていたという(同書p181)ボランティア登録者は1692人、その他をふくめると2000人参加という。

こうしたコミュニテイ・ユニオンの1979年からの発足の歴史は高度成長終焉ーグローバル化・新自由主義化下労働攻勢、労働者の屈服（総評解散・連合化）の歴史のもとでの・非正規労働化・ブラック企業化の歴史と抗い、個人加盟という形をとりつつ、地域を基盤に、占拠、自主生産、型やぶりの社前行動をとらなかつつ、新しい時代を切り開いてきた闘いといえる。

もちろん同じようなあゆみを多くの地域合同労組型ユニオン労働運動は、前記大量の労働相談と争議化を進めている東部労組、中部地域労働組合、南部一般、全統一（ハイム、旧光輪モーターズ、城北食品等自主生産を進めている）、下町ユニオン、神奈川シテイユニオン等、切り開いている。

メトロコマース（東部労組）、郵政ユニオン等のストライキと結合した裁判闘争（労働契約法20条裁判ー雇用期間等の差によって労働条件を差別してはならない）・非正規差別告発は非正規労働問題の社会的顕在化・社会問題化を切り開いてきた。

そしてこれらの闘いは資本の労働支配との根本的対抗関係を背景にしているという意味で「左派」によって切り開かれている。

4・13年誌主催労働問題討論会への参加者、報告者もこうした運動の一環としてある。

われわれはかつて総評、民同の運動を批判してきた時代もあった。がそれは責任をとらなかつたとはいえない。

今日、こうしたユニオン型地域合同型労働運動はわれわれに責任といったことをつきつけている。

戦前の労働運動も必ずしも大規模な展開だつたとはいえないが、そこで頑張りが戦争直後の労働運動（生産管理闘争を含む）の時代を切り開いたのであり、今日この時代の頑張りが次の時代を決めてゆくという責任をせおっているわけである。

（つつく）

## ■「表層」より深く、「生産」よりひろく

白井 順

### ●「方法」の問題

「日常感覚」（「民衆の先入見」）、つまり古典的な「観念」とその「方法」があたりまえのように前提としてきた漠然とした常識や規範などが変わってしまったこと。「国定教科書に出てくるような単純で平明で健康な世界」（梶井基次郎）が理念としても成りたないことが、広く誰にとっても実感となつてきたこと。今まで対象とされてこなかつたものがせりあがってくること。

本誌三号、椿邦彦「階級についての雑感（その2）」から興味深かつた箇所を引用すれば「彼らの思惑を超えたより深刻な事態が進行しているようである。すなわちそれは、資本主義的生産様式を弁護する最後の砦であるところの「労働価値説」を、資本主義自身が否定する新たな段階への突入という事態である」（椿邦彦「階級についての雑感（その2）」）。

「古典派経済学の労働価値説」を批判したマルクスの「抽象的人間労働」量を、「具体的有用労働」（もちろんこれ自身が切り取られたものなのだが）の「物理的時間」と同一視してもほとんど「無害」だった時代はもうない。時代が、現在が、単に「観念の対象」のみならず「方法」までもの転換を必要としているということ。

現実社会の価値の浮遊化という事態が、価値論のコペルニクス的転回、相対論的実体観を誰にも納得させるような土壌となっていること。この実体観の転回一般と共に、価値の特殊なありようも明らかにする必要があること。マルクス関連で「主体」や「労働」に限っても以下の位相が区別されるべきだ。

1)ひとつはこの時代に固有の浮遊感の共通感覚化（＝民衆の先入見化）に対応した、原理的な規定の再吟味。古典的に明らかであつたはずの基礎範疇からの洗い直しということだ。実体ある価値なり、清潔な使用価値なりの想定に批判を加えることは比較的なたやすいことかも知れないが、古典的なマルクス解釈の呪縛を断ち切るのはそれ程容易でない。今では経済学（何経済学であれ）世界の想定内にしか生き残っていない、古い常識にもたれかかつたままの「労働」や「生産」や「消費」や「余剰」やに関する言説も相変わらず横行している。実際には、価値概念に負けず劣らずこれらのカテゴリーもズタズタになってしまったというのに。

2)ふたつはこの原理によって、より古い時代、恐慌（「一〇年周期」）も使用価値（「清潔な使用価値」）も「キス」（ボギー）も全てがはっきりときっぱりとしていた、といわれるような時代、清潔な使用価値や単純で平明で健康な世界（価値論でいうなら「一九世紀的前提」）についても、再吟味された新しい範疇によって、別の目で見直す必要があること。

3)そしてみつめは原理一般とは異なる、この時代そのものの特殊性を明らかにすること。つまり原理や方法が古かつたことばかりが原因ではないということだ。

本質論として『資本論』という古典のもつ現代的アクチュアリティ」を認めるとしても、当事者識自体が、まさにマルクスの時代から決定的に変容してしまったのだという事実を忘れるわけにはゆかない。そうでなければなぜ吉本隆明がマス・イメージだ、システム価値だと言わねばならなかったのか、なぜ消費社会などの言葉が流行したのか、何故不均衡動学が注目されたりしたのか、こうしたこれまでの価値論的問題状況を全て欠落させたままになってしまうのだ。一方で古典的な労働価値説が信用を失墜させてしまったことと同様、それらは共に日常的な当事者意識、民衆の先入見の変容に由来する、互いに表裏の関係にある事態なのだから。

本来のものと余計なものとの天然の境界があいまいになった現代では、古典的な「自己充足的な主体とその内面の外化、対象化としての労働、実践、表現」といった一義的な労働・実践観では日常意識批判としても不十分だ。これは生きた労働と対象化された労働との区別うんぬんで済むはなしではない。「生きた」や「対象化」の意味そのものが舛じにのせられているからだ。

考えてみれば、「そもそも人間とは・・・」ではじまる類の、あるいは「哲学者たる者は・・・」でも同じことだが、あまりに素朴かつ一般論な“哲学的問い”そのものに不信感があったはずなのに、つまるところは同じく一般論だった廣松理論だけは、あるとき、特殊歴史的、変態的に屈折する同時代感覚の“哲学的問い”とおもえたのは何故だったのだろう。古典派的な近代観やオーソドックスなマルクス像を相方に、単に近代を批判するというより、古典的な近代観そのものの読み直し・批判作業をおこなうという微妙な位置ゆえか。ただの人間一般論でもなく、また古典的な近代観への現代ふうの違和感だけでもなかったのは確かだが、現代ふうの違和感だけなら、なにも（ネクタイ締めて七三わけの）経済学者や哲学者などから学ぶことなど全くなかったわけだし。

#### ●労働と「非物質的労働」、「コモディティ化」その他

「観念」は何に不安し、何を欲するのか。何をアタリマエとおもえず、引っかかるのか。それが「問題設定」(プロブレマティック)。その拠ってきた源としての「日常感覚」。アルチュセールの「問題設定」のはなしや宇野弘蔵の「方法模写説」については繰り返し書いてきたとおり。

佗美光彦による「すでに時代は変わり、作動条件は失われていたのに、金本位にこだわっておきたのが二九年

大恐慌、以後は「大恐慌型不況」、というストーリーとのアナロジーでいえば、生活様式・再生産構造の地殻変動と古典的生活慣習とのアジャスト(調整)の過程が六〇年代後半の社会的大変動だったともいえるだろう。象徴的にいえば米ヒッピーと中紅衛兵の無目的な・膨大な場所の移動など。これによって社会生活の規範、慣習は事実上の下部構造の動きに対応した生活様式へと着地してゆく。すでに失われていた作動条件と既存の構造との軋轢が六〇年代後半の生活様式の大変動＝「大恐慌」だったのだとすれば、これ以降は「大恐慌型不況」ふうに、継続する「不安定」へと、資本主義の新しい生活様式・蓄積構造へと調整、吸収されてゆく。古いスタイルの資本主義の下ですでに作動条件を失っていた「マッチョで「健全」な「進歩主義」は権威を失墜させていった。

#### ○「非物質的労働」

本誌三号、旭凡太郎「情報産業・情報資本主義化下での労働支配・階級について」での「非物質的労働(IT・情報産業、サービス)」のような使用法なら、昔ながらの土俵の問題をとばしたまま、単に昔ながらのカテゴリーの「省略形」の意味しかもてない。時代が、現在が、単に「観念の対象」のみならず「方法」の側までも、土俵までもの転換を必要としているということ。これは古い体質の残存率が高いジャンルだけにかぎらず、現在のすべての領域についていえることだ。そこをすっとばしたまま「ナウイカテゴリー」を扱っても(「批判」であれ「利用」であれ)無意味だ。

#### ○「コモディティ化」

本誌一号、鈴木九六「階級と分業について」でキーワードのひとつとして使われている「コモディティ化」について。

もともと「資本制商品経済一般の特性としての「均質化」」のような意味合いと「現代資本主義に固有の特性」のはなしとが混在しているようにおもえた。「コモディティ化」は均質化一般のニュアンスなんだろうが、もちろんそれだけでは「現代の」あれやこれへの接近ツールとしては不十分だ。

ただしこれは「現在」からの、日常感覚からの観念への反映であり、その意味で正当にも「現在」の側からの問題設定だった。

時と場合によっては、一般論を使用しての「自己正当化」そのものが、現在の、具体的な効用を発揮するツールとして役立つこともある。一九七〇年代、自家中毒おこしたような土壌にたいし、廣松渉による人間の超一

般論としての「四肢的存在構造」=物象化論が、そのまま同時代的な対峙ツールとして活用できたように。あるいは、市田良彦『革命論』によれば当時のおフランスでも「ブルジョアジー」「プロレタリアート」「大衆」「叛乱」なりがアラン・バディウの「原子―クリナメン」の超超一般論のはなしに埋め込まれ、「確認」されていたようだ。ただ、それだけでは、状況の「ズレ」とともに「濃い=（少なくとも身内にとっては）特権的」「言葉」は放置されたまま、再びまどろんでしまうのだが。

「世界」とは「資本―賃労働―その他諸行為」を含む全体のことだ。

初期マルクス以来のマルクスの労働観。

初期では、「対象的活動」=対自然・間人間的的存在様式としての「協働」。

後期では、古典派経済学的労働価値説批判としての『資本論』、「抽象的人間労働」価値説。

今こそ「流通とは何か」かな？

### 階級についての雑感（その3）

橋 邦彦

私事で恐縮なのだが、5月下旬に開かれたルネサンス研究所・関西研究会の定例研究会で、「革命／変革の主体としての階級」というテーマで報告させてもらった。このようなタイトルから期待されるのは、今日の資本主義の矛盾が集中している階級あるいは階層に注目し、その特定の階級あるいは階層を社会革命／社会変革を担う主体とする戦略を組み立て、主体の状況に応じた戦術を編み出し、実際に行使するという類いの話だろう。ただ、この日の私の報告はそれとは少々趣を異にするものだった。かいつまんで言えば、「階級・階層を特定し、戦略を組み立て、戦術を行使するという、これまでさまざまな左翼党派、とりわけマルクス主義を標榜する党派が当たり前のように踏襲してきた『手続き』は本当に妥当なのか？」という疑問を投げかけるものだったのである。研究会に参加された複数の方々からは、「タイトルと報告の内容が全然ちがうではないか」という至極まっとうなご批判をいただいた。私としては、せめてタイトルの末尾にクエスチョンマークを入れて、「革命／変革の主体としての階級？」としていけば、少しは誤解を防ぐことができたかもしれないと反省している。

少々前置きが長くなってしまったが、私がこのような報告をしようと思ったきっかけは、橋本健二の『新・日

本の階級社会』（講談社現代新書2018）と『アンダークラス―新たな下層階級の出現』（ちくま新書2018）である。このふたつの本の出版によってアンダークラスと定義された新たな下層階級が注目を集めている。すでに約930万人といわれるアンダークラスが日本社会に出現した背景は何か。今後の社会運動の展開にとってアンダークラスの出現はどのような意味をもっているのか。アンダークラスが注目される理由のひとつに、「彼らこそ現代のプロレタリアートであり、新たな変革の主体である」という期待があると思われるが、これをどう評価すべきか。こうした問題に考え巡らせることは、階級闘争の一端を担うものとしては当然のことであろう。

また欧米諸国では近年、ポピュリズムや権威主義の台頭が問題視されている。日本においてもそれは例外ではない。例えば、グローバルスタンダードでは極右政権に分類される安倍晋三が、この6月7日で伊藤博文を抜いて首相在職日数で歴代第3位となっている。私の身近な例をあげれば、あの大阪維新の会である。「府知事と市長を入れ替えてダブル選挙」というその政治手法は、誰が見ても民主主義を踏みにじる暴挙と思われたが、投票結果は維新の圧勝だった。これらをいったいどう説明すればよいのだろうか。

こうしたポピュリズムや権威主義が台頭する背景はさまざまであろう。クルマの自動運転技術に象徴されるような機械の自動化や人工知能（AI）化そしてIoT（Internet of Things：モノのインターネット）の普及が今後人びとにどのような影響を与えていくのか。またそうしたテクノロジーが社会にどのような変化をもたらそうとしているのかにも注目すべきであろう。人間の労働が自動化された機械やAIに置き換わっていくことに、不安をおぼえる労働者はこれからますます増大していくだろう。新たなテクノロジーは「万能の資本」による人間の完全な隷属をもたらすのか、それとは逆に資本主義をのりこえる梃子になるのか。このような観点から、〈革命／変革の主体〉を考えてみることも必要だろう。

アンダークラスに話を戻そう。橋本健二によれば、2000年代に入ってから、労働者階級の内部でその雇用形態によって階級全体が二つに分裂しはじめたという。正規雇用と非正規雇用の相違である。彼は、2005年と2015年のSSM調査（社会階層と社会移動全国調査）データをもとに正規と非正規の経済状態を比較することによってそれを明らかにしている。

正規雇用の個人年収は、男性で19.3万円、女性で15.3万円増加。世帯収入では男性で38.2万円、女性で14.0万円の増加と大幅に増加している。資本家階級と新

旧中間階級を加えた、すべての階級の男女平均では、この10年間に個人収入が8.4万円、世帯収入が10.0万円減少していることを見れば、正規雇用の収入増は注目すべき事態だということなのだ。

一方非正規雇用の個人年収は、男性が24.4万円と大幅減。女性は5.6万円で微増。世帯年収は男性で76.9万円減、女性で53.2万円減といずれも大幅に減少している。

もはや「労働者階級の分裂」は動かしがたい事実となっているのだ。

「アンダークラス」が非正規雇用労働者を実体とする階級を指すとすれば、それが社会問題として注目され始めたのは最近の出来事ではない。橋本によれば、非正規雇用が日本社会のなかで急拡大したのは1980年代後半のバブル期である。それが貧困問題としての注目を集めたのは2000年代以降であろう。2000年代への突入を前後した時期に、非正規雇用が急増し、「ワーキングプア」とよばれる存在が社会的に認知されるようになった。

2007年の統計では、所得が生活保護費の算定基準となる最低生活費以下の貧困世帯は、785万世帯、人口にして1000万人を超えた。勤労世帯で、その所得が最低生活費の1.4倍以下の世帯をワーキングプア世帯と呼んでいたが、その数は07年推計ですでに581万4000世帯に上っていた。

すでにのべたように貧困層の急増が顕著になったのは90年代後半から2000年代初頭にかけてである。97年から02年の5年間で、貧困世帯が70.2%増、ワーキングプア世帯が48.5%増とともに急激な伸び率を示した。97～98年はアジア通貨危機にともなう不況期への突入に乗じて、当時「雇用破壊」と呼ばれた大規模な資本攻勢が労働者階級を襲っていた。

02～07年は「景気回復期」だったが、貧困世帯は5%増加、ワーキングプア世帯も2%増加した。景気が回復しても、貧困と格差が拡大し続けるという傾向がこのときすでに現れていた。この状況を湯浅誠は「すべり台社会」（湯浅2007）と呼んだ。それは一度貧困層に転落してしまうと、景気の変動にかかわらず、そこから這い上がるのがほとんど不可能になっている社会のことである。小泉政権が「聖域なき構造改革」によってセーフティーネットを脆弱化させたことがこうした傾向に拍車をかけた。

このようにアンダークラス問題はかつてのワーキングプア問題であり、ここ20年来、労働運動にとって最重要課題のひとつであった。そのような状況のなかにおいて橋本の提起が画期的であるとともに、深刻でもあるのは、非正規雇用問題がすでに労働者階級の内部問題では

なくなったことを明らかにしたことである。労働者階級が分裂し、新たな階級が生み出されたということはそういうことなのだ。

90年代後半から貧困層が拡大した背景には、日本政治の重大な転換がある。

それは1995年に発表された日経連報告「新時代の日本の経営」であり、橋本内閣（1996年～98年）による六大改革であり、1997年の日米ガイドラインの改定である。

最初から見えていこう。日経連報告は労働者を①長期蓄積能力活用型グループ、②高度専門能力活用型グループ、③雇用柔軟型グループの三つに分類することを提言した。最後の『雇用柔軟型グループ』こそ、今日のアンダークラスに相当する労働者グループである。これは終身雇用と年功型賃金という長く続いた戦後日本の労務政策を抜本的に見直すという資本家階級の明確な階級意志の表明であり、労働者階級への宣戦布告でもあった。しかし当時、これにたいして労働運動サイドから有効な対抗策が示されることはなかった。

橋本六大改革とは、97年第140回国会の施政方針演説で明らかにした行政改革、財政構造改革、社会保障構造改革、経済構造改革、金融システム改革、教育改革、の六つの改革のことである。この施政方針演説の中で橋本は次のように述べている。

「戦後50年の間、わが国は、国民各層、そして地域の平等性を求めながら、豊かな国民生活を手に入れることを目標としてまいりました。現在のわが国のシステム、具体的には、行政のシステム、民間活動に対する規制、社会保障・福祉の仕組み、教育行政、国と地方公共団体との関係などは、この目標に合った形で作られ、長期間にわたり、総じて効率的に機能してまいりました。そして、それ故にこれらのシステムは、日本社会そのものに深く根を下ろしております。／しかしながら、世界が一体化し、人、物、資金、情報が自由に移動する時代にあつて、現在の仕組みが、かえってわが国の活力ある発展を妨げていることは明らかであり、世界の潮流を先取りする経済社会システムを一日も早く創造しなければなりません。社会に深く根を下ろした仕組みを変えることは、大きな困難を伴います。しかも、これらのシステムは、相互に密接に関連し合っております。私が、行政、財政、社会保障、経済、金融システムに教育を加えた六つの改革を一体的に断行しなければならないと申し上げているのは、まさにこのためであります。」

橋本がここで言っていることは「国民各層、そして地域の平等性」を求めて形成されてきた「システム」が、

グローバリゼーションにとってはもはや妨害物でしかない」と断じ、日本社会の構造改革を積極的に推進するということである。それは「自国民の福祉」を犠牲にして、「市場開放と構造改革」を実行するという支配階級の政治的決断であった。その要が労働者の雇用政策、賃金政策の抜本的改革であったことは言うまでもないだろう。日本の支配階級がかくも重大な決断を行えたのは、階級闘争における労働者階級の後退がもたらした政治的帰結でもあった。

50年代末から本格化した製造業における合理化攻撃（機械の自動化）にたいして、総評労働運動は熾烈な闘争を展開した。しかしそれは、国鉄における反マル生闘争の勝利を例外として、基幹産業においては敗北と後退を重ねていた。1980年代、本丸である国労が集中砲火を浴びたときは、すでに電電公社や専売公社が民営化されており、総評はその外堀も内堀も埋められていた。そして87年、国鉄が分割・民営化された2年後の89年に総評は解散し、連合が発足した。それは総評・社会党ブロックの解体であり、「55年体制」崩壊のはじまりであった。

80年代でいま一つ、注目すべき出来事は、1985年の労働者派遣法の成立である。戦後日本の労働法制は「労働者を必要とする者は労働者を直接雇用すべきである」という直雇用原則を出発点としていた。その労働法制の大原則が、派遣労働という間接雇用を法認することによって骨抜きにされたのである。このようにして日本の労働者階級は、90年代のグローバリゼーションの大波に対して、組織的にも法制的にもほとんど丸腰で挑まなければならなかったのである。

橋本六大改革と同時に行われたのが先述した、97年の日米ガイドラインの改定である。それは日米間の本格的な軍事協定の締結であった。97年ガイドライン改定の直接の目的は、日本の有事法体制を早急に確立して日米共同作戦を実行可能にすることであった。その次の目標は、憲法を改悪して集団的自衛権を行使できるようにすることであり、06年の第1次安倍政権はそれを目指していたのである。

先に述べた橋本内閣の六大改革は、80年代からつづく、米国による構造改革の要求を日本の支配階級が最後の的に受け入れたものである。橋本六大改革とガイドライン改定を仮に「97年転換」と呼ぶならば、この97年転換を境に日米同盟は日本の国益の最優先事項におかれることになったのである。〈国体〉としての日米安保体制の顕在化である。それは、まぎれもなく日本が米国の「属国」化を深める転換点であった。日本においては、新自

由主義的構造改革と日米同盟の強化が一体のものとしてすすんできたのである。それは一定成功しているようだ。実際には米国による軍事的支配が強化されているにもかかわらず、「自分たちがアメリカに守られている」という倒錯した意識がまん延している。これは「安全保障問題」にかんする思考停止状態といってもよいだろう。日米同盟に反対するものは「国益を脅かす存在である」という意識である。このような状況が人びとの政治的経済的自立をますます困難にしている。そうしたなかで、アンダークラスの出現は階級闘争にどのような影響を与えるのだろうか。

橋本健二はアンダークラスの政治傾向について次のように述べている。

「現代日本で最も多くの不満と不幸を担う階級であるアンダークラス」が「そもそも政党に関心を持っていない」、すなわち「日本社会の危機の中心に位置する階級が、政治への関心を失っている」（橋下『アンダークラス』p226）という深刻な状況にあるというのだ。「環境保護や平和主義の主張は、アンダークラスには届きにくい。アンダークラスは所得再配分を求めているが、それは自分たちの困窮状態から来る要求であって、左翼イデオロギーやリベリズムとは無縁のもの」（同p 235）なのだ。こうした困難を打開する道はあるのか。橋本は「答えは簡単」だという。「格差の縮小と貧困の解消だけを旗印とし、アンダークラスを中心とする『下』の人々を支持基盤にすることを明確に宣言する、新しい政治勢力があればいい。」（同p 237）というのである。

果たしてそうなのだろうか。私はこれには根本的な疑問を抱いている。橋本が提唱するような政治勢力が日米同盟を基軸に形成されている政治支配構造に有効な役割を果たすことができるだろうか。そもそも先進国のなかでいちやく「反緊縮」に転じたのが安倍政権である。長期政権化している理由の一つもここにある。アベノミクスを上回る財政出動によって、社会保障を建て直し、格差と貧困の解消に邁進することを左派は目標に掲げるべきだという向きもある。私はそれ自体には反対ではない。むしろ大いにやるべきだとさえ思う。しかしそれは、こうした論者じたいが認めているように、不況期に限定的な経済政策であって、いわばカンフル剤のようなものである。生き延びるために、カンフル剤は必要だが、それに頼り続けるわけにはいかない。

より本質的な問題は、すでに述べたようにアンダークラスの出現は、非正規雇用問題が労働者階級内部の問題ではなくなったことを示したということだ。それは労働者階級の独力ではこの問題を解決できないということが

突き出されたということの意味しているのではないだろうか。だからといって、問題が解決不能であると言いたいのではない。むしろここから、社会運動ユニオニズムとよばれる労働運動の新たな形態がなぜ注目を集めているのか、またそれがなぜ有効であるのかが導き出されるのではないかと思うのだ。社会運動ユニオニズムとは、労働運動あるいは労働組合運動が地域のコミュニティと積極的に節合し、コミュニティを味方につけることによって、労資の力関係の転換を図るものである。コミュニティの力はどこにあるのか。それはその構成の多様性であると考え。さまざまな職業や階層の人びとが入り交じっていること、すなわちハイブリッドであることが強靱であることだと思うのだ。

また非正規雇用といってもそれを一口でくくれるものではない。その実態は極めて多様である。その組織化の挑戦として現在、業種別職種別労働運動が取り組まれている。かつて労働運動で業種別職種別と言えば職能組合のことであった。鉄道であれば機関士であり、航空であればパイロットである。つまりエリートの運動だったが、今では資本によって最下層に位置付けられている労働者たちの運動となっているのである。

それはさておき、労働運動レベルでアンダークラスの組織化を重視することと、政治闘争レベルで求められている組織化とは区別されるべきだと思うのである。重要なことは次のことだ。人びとの政治的な自立は、経済的な自立という裏付けがなければ成立しない。そして自明のことだが、アンダークラスが単独で経済的に自立することはできない。それが可能になるのは、一定の規模をもった自立的な経済圏を形成した場合に限られるだろう。

この点で注目すべきは、なぜ沖縄県が日本政府と対峙しつづけることが可能なのかということである。沖縄県は大田県政時代に基地返還にともなう「アクションプログラム」を策定し、沖縄を自立した経済圏として確立することを目指してきた。その精神は2015年の「沖縄県アジア経済戦略構想」にも引き継がれていると思われる。この経済戦略は「沖縄の地理的優位性を生かし、アジア経済と連動することで、アジアの活力を取り込み沖縄県の自立型経済を発展」させるために、「沖縄の持つ地域力、文化力、人間力、自然力等のソフトパワーを活かし」「リーディング産業の拡充・強化や、国際物流拠点の形成を進める」というものだ。この経済戦略で沖縄県は「日本とアジアの架け橋となる」ことをめざしている。それは軍事同盟に依拠しない地域的な安全保障構想という画期的な側面を持っている。当然にもこの経済戦略は日本政府

が進めている米軍基地強化や島嶼局地戦争を想定した南西諸島への自衛隊配備とは相容れない。もちろん沖縄県は日米安保体制を否定しているわけではないが、日米同盟一辺倒の日本政府に対して明確なオルタナティブを提示しているのである。いま日本の国内で求められているのはこのような経済戦略を構想し、実践することではないだろうか。

## 貧しいということが「犯罪」の源泉ではないか

(元水道労働者 S・S)

今日、中年・青年男性による暴発的、あるいは計画的による「大量殺人」事件が起き日本中を震撼させている。まずは被害にあった人びと、関係者の方々に哀悼の意を表したいと思います。事件が起きるたび、政府・警察・有識者そしてメディアは安全対策として「社会防衛」＝治安の強化を打ち出している。

事件は散発的に発生しているものの、監視カメラの設置や街中に警察官・ガードマン配置したところ、未然に閉じ込めることはできない。容疑者は逮捕や命をかけて突撃するのだ。事件の背景を想像すれば、容疑者の生育環境一両親不在・離婚、親戚あずけられ虐待、愛情薄く、あるいは家が貧しく、学校も休みがち、おそらく友達もできずいつも一人ボッチだ。成人になっても社会一世の中のことは無知。学校・地域に溶け込めず、差別され、鼻つまみ者として生きていれば本人は「意固地」になるだろう。

私たちの生きている社会は徹底した学歴主義、能力主義で競争社会だ。そして生産力第一主義だ。そこから人びと＝労働者は落ちこぼれないよう必死にもがいているのだ。そして落ちこぼれてしまう人も発生する。さらに始めから家に引きこもりや生きる道筋がみえず「絶望」し、社会との関係を切断しスタートラインに入れない人もいる。

私たちはせめて身の回りに「希望を失っている人に対し、声をかけ、励ましていく。」ささやかなことを通して、我われ自身の展望を見出そうではないか。

.....

## インド紀行そしてインドの未来(1)

北山 峻

(一) (2019年)2月初め、連れ合いと共に、総勢23名の、

ほとんどが60代70代のおじちゃん・おばちゃんの団体ツアーで、4泊6日のインド旅行に行ってきました。行きは10時間、帰りは7時間半のインド航空（エア・インディア）機でのフライトで、ギュウギュウ詰めだったので、大層疲れました。

成田からデリーへ飛んで、デリーで一泊。翌日（2日目）、空路1時間20分かけてガンジス川河畔にある人口120万人のヒンズー教の聖地バラナシへ行き、最初は、今からおよそ2500年も前、お釈迦様がブッダ・ガヤの菩提樹の下で悟りを開いた後、沢山の鹿が住む林（鹿野苑＝ろくやおん）の中で初めて数人の僧に教を説いた初転法輪の故地というサルナートへ行きました。今にはここには熱烈な仏教徒であったマウリア王朝のアショカ王（BC268-232）によって、ダメーク・ストゥーバという直径30m高さ80mもある2段の円筒形の巨大な仏塔が建てられていました。その後サルナートの考古博物館で、初転法輪の若い釈迦の姿をかたどった白い大理石の美しい像が、沢山の彫刻や金細工の首飾りなどの中に鎮座していましたが、私が今までに見た仏像の中でも興福寺の阿修羅像をものぐ威厳に満ちた可愛らしさ・美しさでした。一巡した後再び戻って、じっくり目に焼き付けてきました。

夕方にガンジス川の西側河岸に行き、河岸に延々と設けられた階段状の沐浴場（＝ガート：7kmにわたって続く）や2箇所の火葬場を、30人ほどが乗れる焼玉エンジンのボンボン船に乗って見物しました。日本でも使われている「荼毘に付す」という言葉の「ダビ」とは、もともとはインドの古語であるサンスクリット語で「火葬」の意味だそうですが、赤や黄色の華やかな布に包み、花飾りをつけた死体を、インダス川の水に全身をザンブリと浸けて、それを積み上げた薪の上に横たえて油をかけ、およそ2時間燃やし続ける、そしてその、人を燃やす10か所以上もの火が、夕暮れの薄暗がりの中で燃え続けているさまを見て、昔、仏教渡来後の日本でも河原に木を積み上げて死者を焼いたその源流はここにあったのだと思ったのでした。インドでは、今では仏教もヒンズー教の一分派と看做されているようですから、死者を焼く儀式はインドから中国を経て日本まで伝播しながら2000年以上も守られてきたのでしょう。

「インドでは宗教が生きています。あれだけ宗教がナマナマしく生きている国は見たことがありませんね。」と三島由紀夫は言い（「インドの印象」毎日新聞、1967年10月20-21日号）、その代表作である「豊饒の海」の第3章でも書き込んでいますし、自らも敬虔なキリスト教作家として、純粹無垢な人間像を描き続けた遠藤周

作も、その「深い河」の中で、このバラナシを登場させて、「あらゆる宗教、人種に関係なく、その人間が行ったあらゆる罪にも関係なくすべてを許し飲み込んでくれる聖なる河ガンジス」の中に宗教のあるべき姿を描こうとしていたようです。

世界中から来たであろう多くの観光客が、何十隻もの小舟に乗って、夕暮れの河岸でくすぶりながら燃え続ける死体を焼く炎と煙の立ち上るのを見ながら移動していくさまは、この世の光景とも思われず、現世から冥府（地獄）をのぞき込んでいるような気持でした。また、ガンジス河の水が、すべての罪や穢れを洗い清めてくれる聖水だとは、言っても、死体を焼いた遺灰や骨を流し、上流からは下水や糞尿までも流れてくる、透明度は数cmと言えりような泥水の中に、簡単な布きれ一枚を身に付けて頭まで沈めて沐浴する姿は、宗教というものの凄まじさを見る思いでした。

河口まではまだ1000kmはあるだろう河の中流のバラナシあたりでも、インダスはさすがに大河だけあって河幅は優に5600メートルはあり、ほとんど落差がないために流れは非常にゆったりとしていて、死者を引うためにガンジスの流れに投げられた、中心に蠟燭をともした小さな花輪などは、なかなか下流に流れていかず舟の周りにしばらく漂っているのです。

その日はちょうどヒンズー教のお祭り（お祭りそのものは毎週あるようなのですが）に当たっていて、夜になると河岸一帯が煌々と照らされ、23万人はいると思われる群衆が、銅鑼や太鼓や笛に合わせて集団で歌い・踊り続けるさまは、阿波踊りなどもはるかにしのぐ熱狂で、脳ミソがしびれるような感じてした。

夫の火葬の燃え盛る火の中に飛び込んで殉死するのが最高の妻であるという教えがヒンズー教にはあるという話を聞いて、「宗教」というものの人を食う虎よりも恐ろしい本質を聞いた思いでした。

今から20年も前に、日本のマルクス主義の泰斗であった石堂清倫さんが話の中で、「第2次世界大戦後の50年間で日本共産党に入党した後で、除名されたり・離党したり・分裂したりした人は50万人を超えるでしょう。」と言っていたのを思い出しましたが、20世紀を席卷した新宗教である「マルクス＝レーニン主義」なども、日本だけでも少なくとも数十万人、世界中で見れば数百万、数千万もの人々の生涯を歴史の泥水の中に飲み込んでしまったのを考えれば、このガンジス河に次々に死体を流す風習は他人事とは思えない光景でした。

人類は数千年前から現在に至るまで、次から次に新宗教を勃興させ、その分裂・衰退を繰り返しながら生きて

来ました。そして依然として勢力を持っているローマ法王の存在やイランでのシーア派国家の誕生、「イスラム国 (IS)」をめぐるシリアやイラクでの戦争、ロシアにおけるロシア正教の復活、さらにトランプを熱狂的に支持するアメリカの福音派の存在やイスラエルを建国したユダヤ教の存在、日本でも「創価学会」はもとより、「統一教会」や、「ものみの塔」、「オウム真理教」や「幸福の科学」などなど次々に現れてくる新宗教を見ていると、ニーチェ以来「神は死んだ」と言われながらもしかし現実の世界では、何時までも「神は死なず」が続くのだろうとも思われて、一瞬絶望的な感慨に囚われました。

翌日 (3 日目)、朝 5 時に再びガンジス河に行って、ガンジス河の向こうの地平線に上る朝日を拝み、朝日の中での人々の沐浴を見学。ホテルに戻って朝食を摂ってからしばし休憩して、午後空路デリーに戻りました。

4 日目、デリーから 200km の道を 4 時間半もかけてガタゴトとタタ自動車のバスに揺られて旧都アグラに向かいました。インド最大の世界遺産というタージマハルと、赤褐色の巨城アグラ上を見るためです。それにしてもこのヒンドスタン平原は広い！ 行けども行けども山一つ見えず、ずーっと地平線でした！ 1971 年、日中国交回復前、中国の上海から北京まで一昼夜列車に乗った時、やはり行けども行けども平原で、山一つ見えなかったのに感動しましたが、今回再びインドを見て、このような大平原でなければ巨大文明は生まれないのかもしれないと思いました。

タージマハルは、ムガル帝国の第 5 代皇帝であったシャー・ジャハーンが、1631 年に死去した愛妃ムムターズ・マハルのために、1632 年から 1653 年まで 22 年もかけて、当時の都であったアグラに、真っ白い大理石で建設したイスラム様式の墓廟ですが、この世のものとも思われぬほどの、まことに美しいものでした。日本で言えば徳川家光の時代に作られて、370 年も風雨にさらされてきただけに、近寄って見ると結構汚れているのですが、7-80 メートルも離れて眺めると、まことに美しい！

ただこの皇帝は、タージマハルの建設の為に巨額の費用を使い、さらにタージマハルと川を挟んだ向かい側に、自分の為のもう 1 つ黒い大理石の巨大な霊廟を造ろうとして、後継ぎの息子に幽閉されたというのです。近くにあるその幽閉されたアグラ城にも行きましたが、赤褐色の岩で作られた大きなお城で、幽閉された部屋は、階上の眺めのいい、広々とした居住スペースでしたから、幽閉というイメージとは程遠いものでした。

唯、タージマハル近くのバス停の公衆トイレの汚さは、

昭和二十年代の日本の使所よりも汚い感じで閉口しました。電灯もなく真っ暗なうえに、あちらこちらに糞尿が散らばっていたのです。

当日はアグラ泊。

5 日目。アグラからデリーへ戻り、いずれも世界遺産の、基底部の直径 14・2 m、高さ 72・5 m もある世界最高のミナール (イスラム教の尖塔) や、タージマハルを立てたムガル皇帝シャー・ジャハーンがデリーに建てた巨大なレッド・フォート (赤い砦・城) や、ムガル帝国の第 2 代皇帝フマユーンの華麗な霊廟を見学しました。

さらに、第 1 次世界大戦に、イギリスによって徴兵されて戦争に動員され戦死した 8 万 5 千人のインド人兵の名を刻んだ慰霊碑であるインド門を見ました。それは、高さ 42 m もある巨大な石の門で、デリーの大通りであるラージパト通りの西端にあって、東端にある大統領官邸とその通りで一直線につながっているのだそうです。第 1 次世界大戦の時、イギリス帝国は、なんと 144 万名のインド人を徴兵し、109 万 6 千名を海外の戦争に動員したのだそうです。(秋田茂著「イギリス帝国の歴史」p 195)

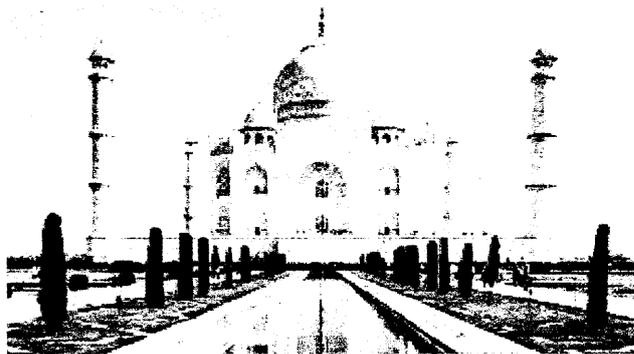
200 年にわたって徹底的にインドを搾取したイギリス帝国主義は、こんな慰霊碑を立てることによってインド人の怒りを慰撫しようとしたのでしょうか、しかしインド人はそんなことで騙される筈もありません。今ではこのインド門は、イギリス帝国の残虐非道の象徴としてデリーの中心部で、醜い姿をさらし続けているのです。

そのまま一路空港へ向かい 21 時 15 分発のインド航空機で帰国しました。

機内泊で朝 8 時成田着。

4 泊 6 日、なんと短い！ インドの表面に吹いた一陣の風と同じでした。

(つづく)



タージマハル

## 『共産主義運動年誌』第20号発刊に向けて 執筆のお願い

2019年5月 日

### 『共産主義運動年誌』編集委員会事務局

世界の資本主義にはこれ以上の成長は見込めないことが誰の目にも明らかになった今、「資本主義の終焉」は現実味を増していつつも、しかしそうであるがゆえに支配者の座に居座り続けることに固執する者たちによる、生き残りをかけて互いに首を絞め合う利益の争奪戦が私たちの目の前で展開されています。

数年前、グローバル資本主義に置き去りにされた米国の労働者はトランプを大統領として選択し、トランプは自らを支持する人々に応えようとこれまでには考えられないような政策を実行に移すというようなポピュリズムが世界を混乱に陥れています。しかし、これによって結果的に苦渋を強いられるのはトランプを支持する人々自身であることは誰もが認識しているところです。

他方、そうした米国に追従することを「外交」と考えるわが国政府、安倍政権は、森友・加計問題の責任をやむやにしたまま、最近では失言による閣僚の辞任が相次ぎ、景気は好循環し賃金も上昇していると言いつつ、しかしそれは不正に操作されたデータをもとにしたものにすぎないことが暴露されました。これによって政権維持の最大の理由とされていた経済政策、アベノミクスは失敗したことが白日の下に曝されたにもかかわらず、「なぜか？」大きな痛手を負うことなく安倍政権は存続しています。安倍政権は、秘密保護法、安保法制、共謀罪法を国民の反対をよそに強行採決し、その傍らでトランプに言われるがままに武器を大量購入しながら、着々と戦争ができる国づくりを推し進め、その仕上げとして改憲を依然として目論んでいます。国民の声に一切耳を傾けることなく、自己の欲望を成就させるべく突進する安倍政権の独裁ぶりは、とりわけ、各種選挙で繰り返し「辺野古新基地建設反対」の意思を示し続けてきたにもかかわらず、完全に民意が押しつぶされ米軍基地建設が進められている沖縄で顕著に現れ出ています。こうした独裁的かつ反動的な政治によって、不利益を被り、悲しみの中へと打ち捨てられてしまうのは、安倍を政権の座に居座り続けさせることを許している当の日本国民であるのはこれもまた明らかなのですが、私たちはこの事態を食い止めることができていないのです。

欧米でポピュリズムが台頭し、日本において安倍政権

が台頭するのは、民衆に何かを授けようとするところからです。ここで何かを考え、民衆に何かを授けようとするのが、共産主義者の役割であるはずですが、

天皇アキヒトが退位し、彼の息子ナルヒトが新天皇に即位することで元号が変わり、新しい時代が来たと言われています。しかし現実は何も変わっていません。人々を悲惨と混乱へと導く道は依然として続いているのです。

今年も「共産主義運動年誌」の発行を計画しています。下記要領で、原稿の執筆を広く求めます。

- 1 テーマ 未来社会の展望と共産主義者の使命  
1 情勢と政治 2 諸運動実践の報告 3 理論と考察
  - 2 形式 基本的にプレーンテキスト(メールないし電子媒体)。
  - 3 字数制限 1200字×20枚(=24000字)
  - 4 発行負担金 1ページ当たり1300円
  - 5 原稿締切 7月15日 発行予定日 8月20日
  - 6 原稿稿送信先 junsjun@nifty.com
- 以上よろしくお祈いします。

『共産主義運動年誌』編集会議 (文責：幾瀬)